

国際教育の推進

～ 国際社会を生きる人材を育成するために～

平成18年1月

文部科学省
初等中等教育局
国際教育課
課長補佐 齋藤晶子



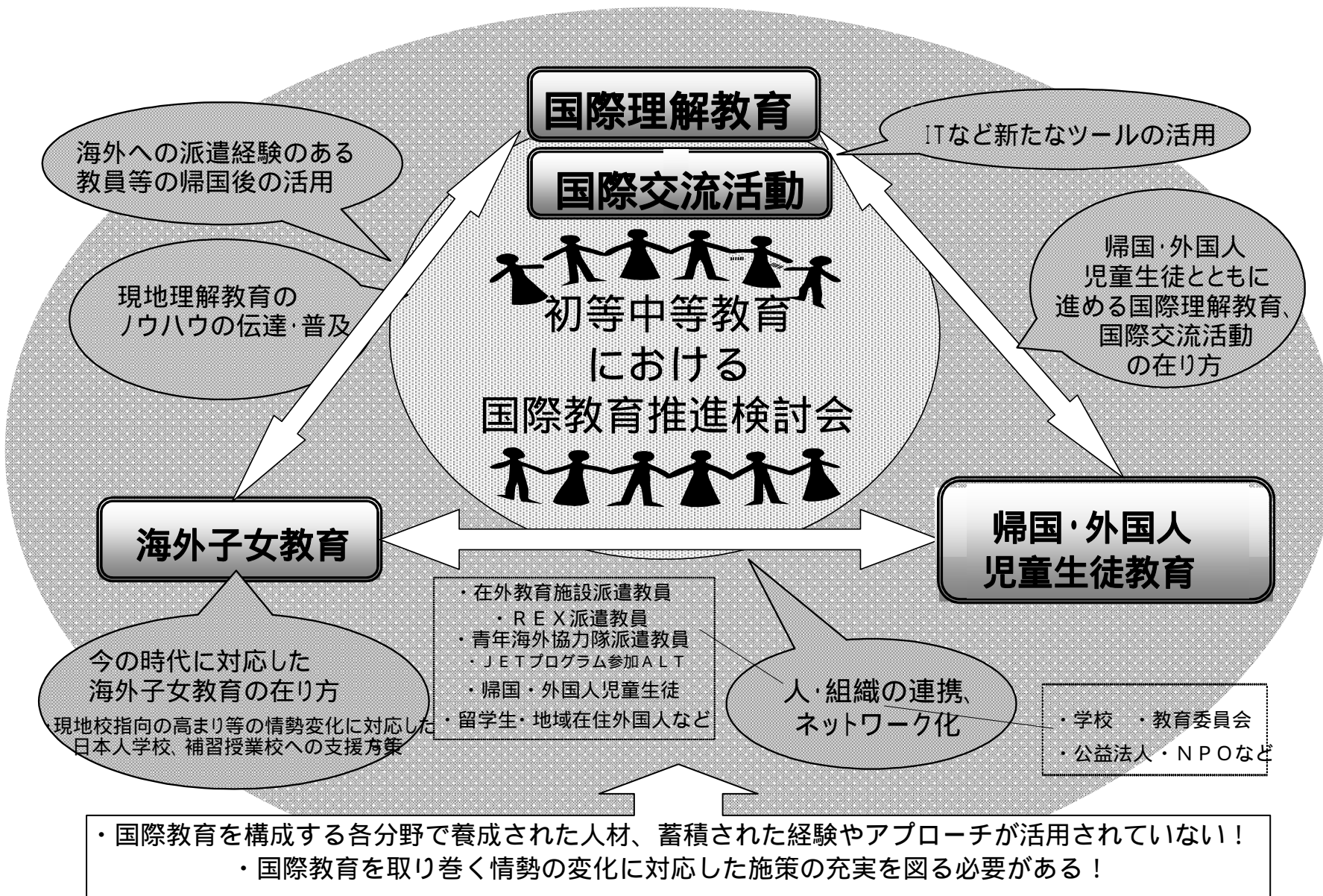
本日の説明内容

- 初等中等教育における国際教育推進検討会について
- 報告の概要について
 - 国際教育推進のための3つの基本的視点
 - 国際教育に関する6つの現状と課題
 - 国際教育充実のための3つの方策
- 平成18年度新規事業について



1. 初等中等教育における
国際教育推進検討会について

設置の趣旨



構成・経過

- 小・中・高等学校、大学等の教育関係、国際機関、民間企業、マスコミから全18名の学識経験者の協力を得て実施。
座長：池上東京大学顧問・(社)日本貿易会参与
副座長：佐藤郡衛東京学芸大学教授
- 平成16年8月 設置
9月 第1回
平成17年7月 第10回(最終会合)
8月 初等中等教育局長あて報告
- 主な検討事項
 - 海外子女教育の在り方について
 - 効果的な国際理解教育・国際交流活動の在り方について
 - 海外派遣経験を有する教員の活用について
 - 社会人の登用について




2. 報告の概要について



報告の概要

- 国際化した社会を生きる人材を育成するため、
 - 国際教育推進の基本的な方向性を示すとともに、
 - 国際教育を取り巻く現状と課題を多面的に捉えた上で、
 - 今後の国際教育の充実のための方策について提言
- 内容
 - 検討の背景
 - 国際教育推進の基本的な方向性
 - 国際教育を取り巻く現状と課題
 - 今後の国際教育の充実方策

検討の背景

- 世界の相互依存の進展
 - 人・物・資本・情報の移動、地球環境問題の深刻化
 - 個人レベルの国際化の進展
 - 海外で活躍するべき機会の増加
 - 地域社会の国際化の進展
 - 日本に居住する外国人の増加
- 
- 国際関係や異文化を単に理解するだけでなく、自らが国際社会の一員としてどのように生きていくかという主体性を一層強く意識することが必要。

いかなる人材を育てるべきか

～ 国際社会で求められる態度・能力

■ 必要とされる能力・態度とは


- 異文化や異なる文化をもつ人々を受容し、共生することのできる力
- 自らの国の伝統・文化に根ざした自己の確立
- 自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することのできる力

■ 国際的に指導的立場に立つ人材に求められる能力の基盤となるもの



国際教育とは

「国際社会において、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成する」ための教育



国際教育推進のための基本的視点

- 国際教育の実践力の向上と「学びの広がり・深まり」をもたらす授業づくりを
- 幅広い経験や優れた知識を有する人材や組織など国際教育にかかわる資源を活用するため、共有の促進や連携のための支援体制の構築を
- 海外子女教育においても、「日本の教育を海外に」という視点に加え、「海外の先駆的な取組を日本の学校教育に生かす」という視点を

国際教育の現状と課題(その1)

- 授業実践という観点から
 - 一部の教員任せ、学校全体の取組になっていない傾向
 - 英語活動の実施 = 国際理解という誤解、単なる体験や交流活動に終始
- 教員の指導力という観点から
 - 国際教育に関する研修の重要性が十分認識されていない
 - 指導案作成や教材開発等、授業づくりに役立つ実践的な研修が不足
 - 国際教育に携わる中核的立場の教員が不足
- 海外派遣教員の活用という観点から
 - 海外派遣教員の経験や能力が十分に生かされていない
 - 海外派遣教員を評価・活用するという方針・方策が不足
 - 海外派遣教員の情報発信を支援するような体制が不足



国際教育の現状と課題(その2)

- 外部資源の活用という観点から
 - 外部の人材や組織に関する情報が不足
 - 学校と外部の人材や組織を結びつける機能が不在
- 学校の多国籍化・多文化化という観点から
 - 外国人児童生徒の増加と多様化
 - 日本語指導や学習支援など適応指導充実が必要
 - 不就学や母語の保持など新たな課題が出現
- 海外子女教育という観点から
 - 海外子女教育の成果の検証が必要
 - 海外在留期間の長期化や現地校志向の高まり、子どもの低年齢化など状況の変化への対応が必要

充実のための方策(その1)

- 学校教育活動における国際教育の充実

- 学びが広がり深まる授業づくり
 - 各教科等や総合的な学習の時間を関連させた授業づくり
 - 先進的な取組事例の普及
 - 学習内容・方法等の開発
 - 情報通信技術の活用
 - 言語教育の充実
- 教員の実践力の向上
 - 多様な経験を有し、実践的な指導ができる教員の育成
 - 学習指導や教材開発の方法の習得等、参加型・実践型の研修の重視
- 直接的な異文化体験の重視
 - 留学、海外修学旅行、学校間交流などバランスのとれた国際交流の推進
- 外国人児童生徒教育の充実
 - 日本語指導等の一層の充実
 - 不就学等新たな課題への確実な対応
 - 外国人児童生徒と共に進める国際教育の推進



充実のための方策(その2)

- 国際教育資源の活用と連携のための支援体制の構築

■ 海外派遣教員の活用

- 海外派遣教員や海外研修経験者の一層の活用・登用
- 人事配置上の工夫など組織的な活用の促進
- 海外派遣教員による経験・知識の発信の充実

■ 地域における協働の促進

- 外部資源を活用した学校における国際教育の活性化・多様化の一層の促進
- 地域の国際教育ネットワークの形成(学校・教育委員会、国際機関、地域国際交流協会、NPO、NGO、企業、学会等)



充実のための方策(その3)

- 海外子女教育の成果の活用と変化への対応

- 海外での成果を日本の学校教育に生かす
 - 外国語教育、交流活動、小学部・中学部併設による乗り入れ授業、保護者・住民・日系企業関係者等の参画による学校運営など、多様かつ豊富な経験
 - 日本の国内教育に生かすという視点から海外子女教育
- 時代の変化に対応した海外子女教育・帰国児童生徒教育
 - 変化や実態を踏まえた海外子女教育の充実方策の検討
(例:幼稚園段階の子どもへの支援の在り方、補習授業校における教育の充実など)
 - 特性に配慮した帰国児童生徒教育の充実

初等中等教育における国際教育推進検討会報告 (ポイント)

平成18年8月3日

国際教育

国際化した社会で、地球的視野に立って、主体的に行動するために必要な態度・能力の基礎を育成するための教育
 他者を受容し共生する力 自らの国の歴史・文化に根ざした自己の確立 自ら発信し行動する力

基本的視点

現状と課題

国際教育を充実するための方策

国際教育の
総合的な推進

国際教育の実践力の向上と「学びの広がり・深まり」をもたらす授業づくり

国際教育資源活用のため、共有・連携の促進と支援体制の構築

「海外の先駆的な取組を日本の学校教育に生かす」という視点

- (1) 授業の実践
 - ・一部の教員任せ
 - ・単なる体験や交流に終始
- (2) 教員の指導力
 - ・実践的な研修の不足
 - ・中核的教員の不足
- (3) 海外派遣教員の活用
 - ・派遣教員の活用不足
 - ・活用方針の不足
- (4) 外部資源の活用
 - ・情報の不足
 - ・コーディネーターの不在
- (5) 学校の多国籍化・多文化化
 - ・外国人児童生徒の増加
 - ・日本語指導充実の必要
 - ・不就学や母語保持等の課題
- (6) 海外子女教育
 - ・成果の検証の必要
 - ・状況の変化への対応

1. 学校教育活動の充実

- (1) 学びが広がり深まる授業づくり
 - 優れた取組の普及
 - 学習内容・方法等の開発
 - ITの活用
 - 言語教育の充実

- (2) 教員の実践力の向上
 - 参加型・実践型の研修の実施
- (3) 直接的な異文化体験の重視
 - 高校生留学・学校間交流の促進
- (4) 外国人児童生徒教育の充実
 - 日本語指導の充実・不就学への対応
 - 共に進める国際教育の推進

2. 国際教育資源の活用と連携のための支援体制の構築

- (1) 海外経験を有する教員の活用
 - 人事配置等組織的な活用の促進
 - 派遣教員の情報発信の支援
- (2) 地域における協働の促進
 - 地域国際教育ネットワークの形成
 - 優れた連携事例の普及

3. 海外子女教育の変化と成果の活用

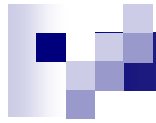
- (1) 海外の成果を日本の学校教育に生かす
 - 海外子女教育の成果の発信
- (2) 海外子女教育・帰国児童生徒教育の充実
 - 実態・ニーズを踏まえた充実方策
 - 特性に配慮した帰国児童生徒教育

(1) 国際教育拠点の形成

- 地域の実情や特色を生かし、先進的な取組を実施
- 大学等と連携し、カリキュラム・教材開発などの実践
- 地域の他の学校を先導
- 取組例
 - 海外派遣教員の集中配置
 - 海外姉妹校との交換留学
 - ITの活用
 - リーダー的資質の育成

(2) 国際教育資源の共有化と連携の強化

- 指導力向上ワークショップの実施
- 国際教育データベースの開発
- 地域の人材・組織の連携支援
 - 関係者の情報交換
 - コーディネーターの配置
 - NPO等の活動への支援
 - 外部人材・組織の発掘



3 . 平成18年度新規事業について

国際教育推進プラン（新規）

平成18年度予定額 54,804千円

目標 国際社会において、地球的視野に立って、主体的に行動できる人材の育成

異文化や異文化をもつ
人々を受容・共生する能力

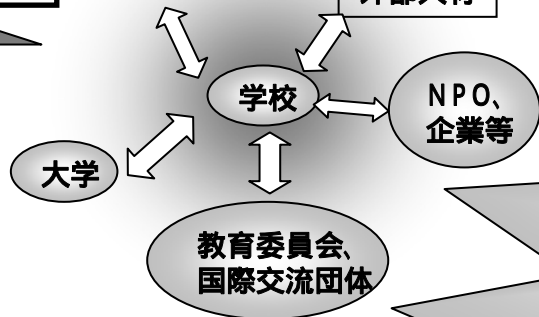
自らの歴史、伝統・文化に
立脚した自己の確立

自らの考えや意見を発信し、
具体的に行動する態度・能力

質の向上

海外子女教育

外部人材



先進的な取組の推進

先進的取組の推進
中核となる学校において、地域の
実情や特色を生かしたカリキュラム・教材
の開発、国際交流等を実践。他の学校
を先導し、地域の国際教育を振興。

モデルカリキュラム等の開発
教員の実践力の向上
海外経験を有する教員の活用
国際交流活動の活性化
学校外部の人材の活用

国際教育に関する情報発信
の充実

国際教育フォーラムや、国際教育
実践データベースの開発等により、
優れた事例や拠点で開発した優
れた学習方法、教材等を全国の地
方公共団体、学校に普及。

国際教育資源の共有化、連携促進

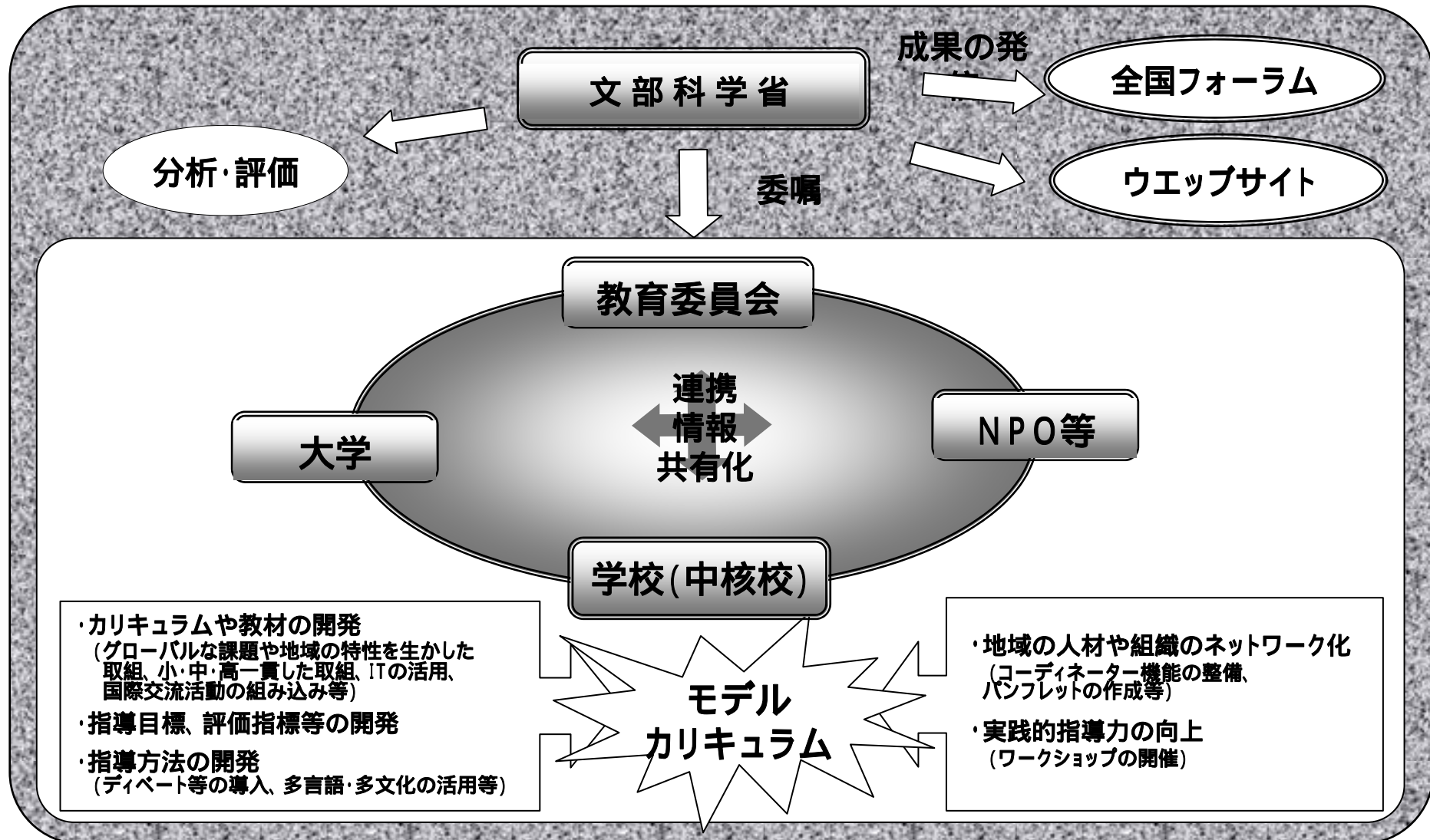
国際教育指導力向上ワーク
ショップの開催
教員の実践力向上のための参加
型・実践型のワークショップを実施。

支援の裾野の拡大

教育資源の共有化、連携促進
外部人材や組織、学習プログラムや教材等の教育資源の共有化・連携を強
化。地域の国際教育関係者の情報交換、コーディネーターの配置等を促進。

国際教育総合推進プランの実施体制

【 8地域 】





最 後 に